

関西経済レポート（2月）

企画部経済調査室（大阪）

～ 踊り場脱却の気運が出始めた関西経済 ～

1. 足元の経済情勢

◎ 関西では、1月の景気ウォッチャー調査が前月比上向く一方、生産・輸出・消費とも伸びが幾分スローダウンしている。こうしたなか、2月中旬時点の景気動向判断は、近畿経済産業局が3ヶ月続けて「横ばい傾向」に留めたのに対し、日銀大阪支店は「昨秋からの足踏み状態を脱しつつある」に上方修正した。動向判断が分かれる局面にあるが、踊り場脱却の気運が出始めたとみてよいのではないか。

- 生産（昨年12月）は、中国向けなど輸出の堅調に支えられて2ヶ月連続で前月比プラス（+0.4%）となったが、ピッチは前月からスローダウン。
- 輸出（今年1月、金額ベース）は前年比+2.3%と増加基調を維持したが、前月の同13.4%増からは急減速。これは、中国向けが前年比横ばいに留まったため。
- 設備投資（含むソフトウェア）は、今年4～6月期は前年比+6.7%と2008年第4四半期以来のプラスとなったが、同7～9月期は同▲11.3%と再び減少。製造業の設備投資は相変わらず前年比マイナスだが、前回調査からは好転している。
- 雇用環境（昨年12月）をみると、有効求人倍率（季調値）は0.57倍と2ヶ月連続で横ばいとなったが、完全失業率（同）は5.6%と前月の6.3%から大きく改善。
- 個人消費をみると、消費者態度指数（今年1月）の前年差は+2.0とプラスだが前月からやや頭打ち。大型小売店販売額（昨年12月）も前年比▲2.9%と前月までの改善傾向が一服。消費支出額（昨年12月）も▲2.7%と前月から幾分悪化。
- 住宅投資をみると、住宅着工件数（昨年12月）は前年比+17.0%増と昨年8月以来の二桁増となったが、マンション供給戸数（今年1月）は前年比▲13.6%と3ヶ月連続のマイナス、かつ減少幅が昨年4月以来の二桁台となった。

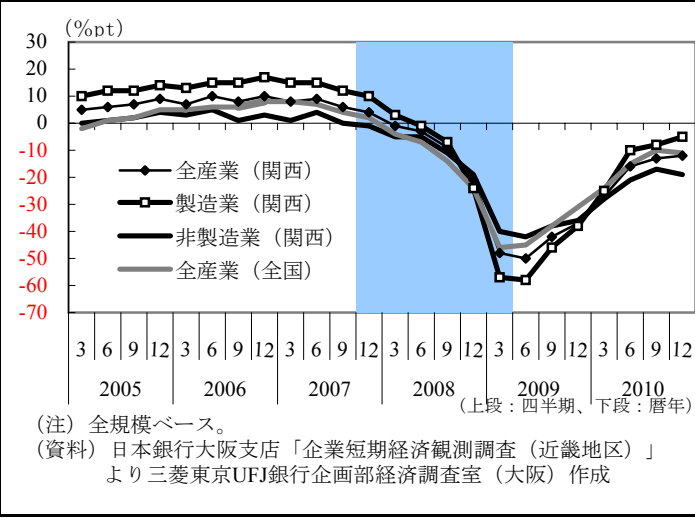
2. 当面の注目点・留意すべきシナリオ等

◎ チュニジア・エジプト・リビアといった北アフリカ諸国から中東へ伝播し始めた政情不安は、関西経済にとっても決して対岸の火事ではなく、直接間接のリスク要因となりうる。というのも、中東は、関西経済の命脈たる原油の一大生産・埋蔵地域であるのみならず、関西企業にとってもビジネス機会となりうる発電事業・水ビジネス・スマートシティ構想などを近時進めてきた。しかも、北アフリカ・中東の政情不安が、万一中国などアジアや中南米といった新興国へ飛び火すれば、関西経済の根幹を支えている輸出・輸入面に悪影響が出かねない。



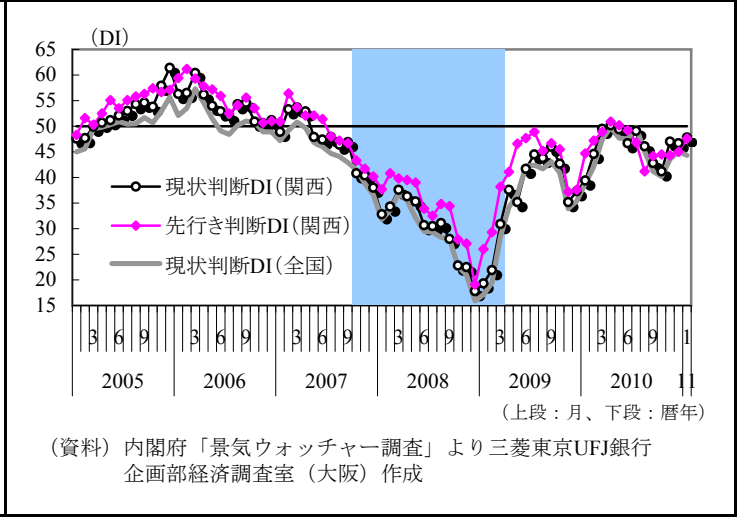
【日銀短観】

業況判断DI（10年12月調査）は▲12ptと6期続けて改善だが、前回調査で悪化した一部業種DIの反転上昇が影響。



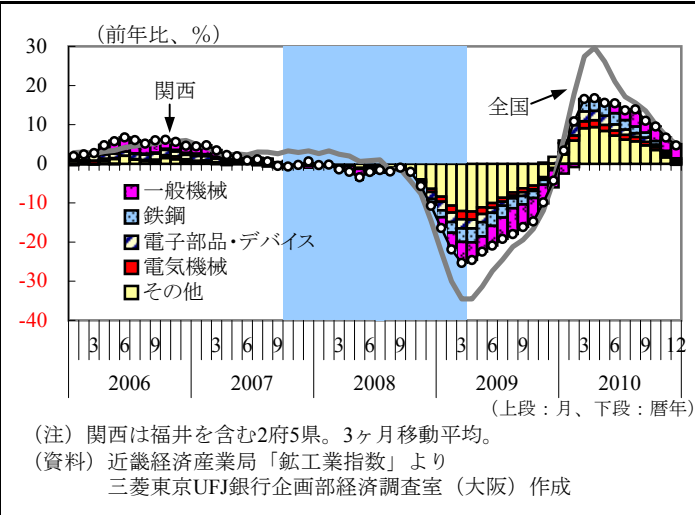
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（1月）は47.8と前月比+1.1pt改善、先行き判断DIも47.6（前月比+2.6pt）と2ヵ月連続上昇。



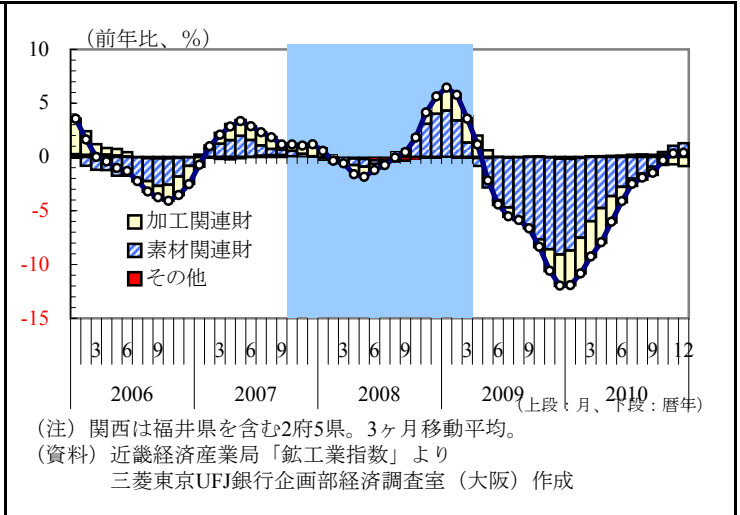
【生産】

鉱工業生産（12月）は、3ヶ月移動平均ベースでみれば前年比+4.7%、前月比+0.4%。



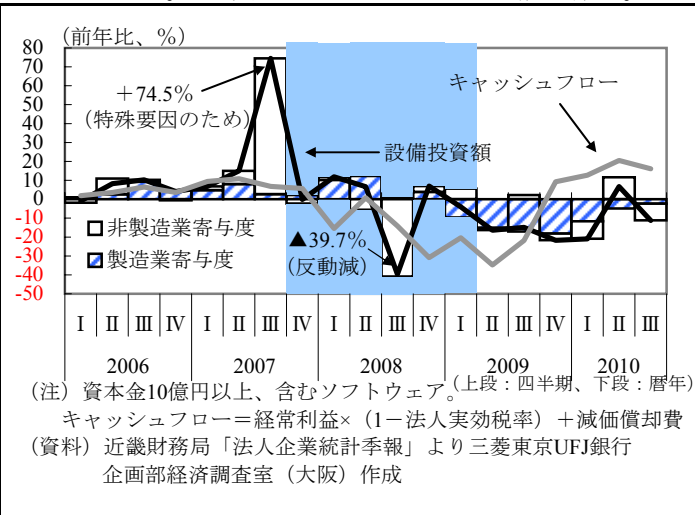
【在庫】

在庫指数（12月）は前年同月比+0.4%（3ヶ月移動平均）と2ヶ月連続のプラス。



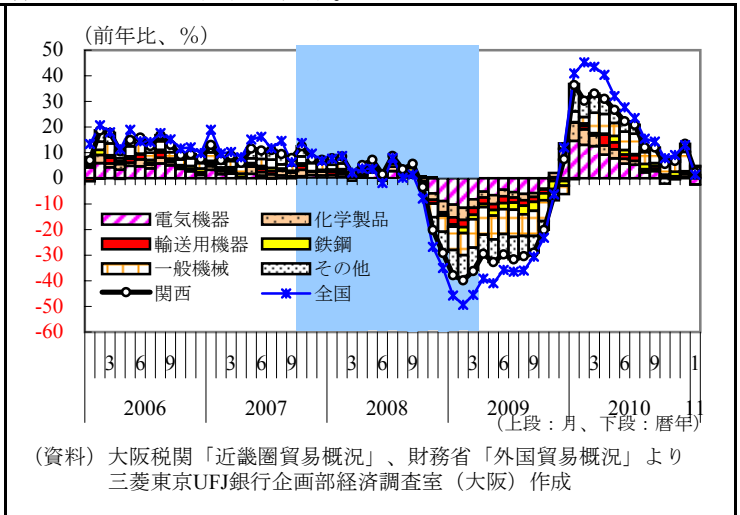
【設備投資】

設備投資額（10年7～9月期）は前年比▲11.3%と2四半期ぶりのマイナス。キャッシュフローはプラス幅が縮小。



【輸出】

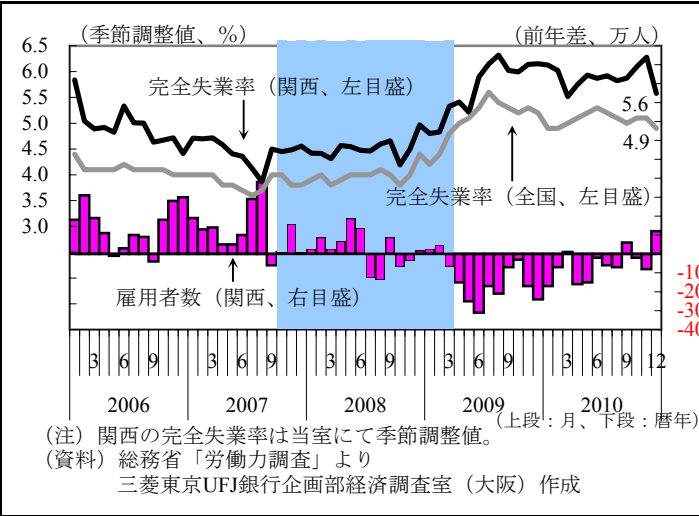
輸出金額（1月）は前年比+2.3%と14ヶ月連続プラスだが、伸び率は再び一桁台に低下。



(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

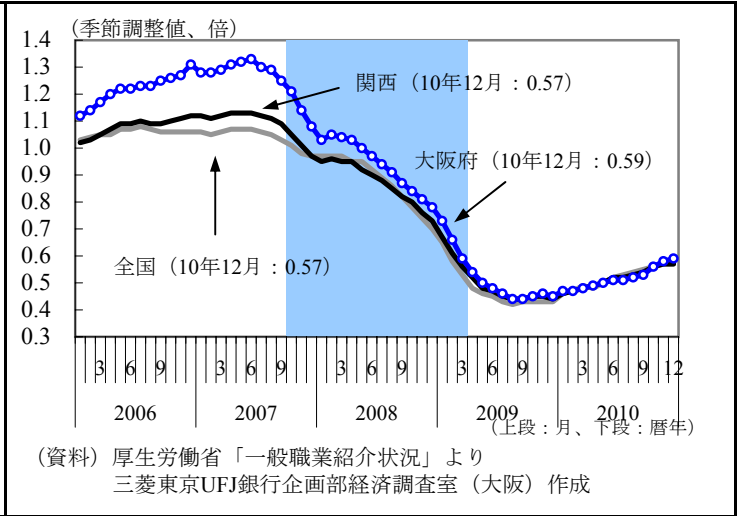
【失業率と雇用者数】

失業率（12月、5.6%）、雇用者数（12月、前年差+12万人）と、ともに前月から改善。



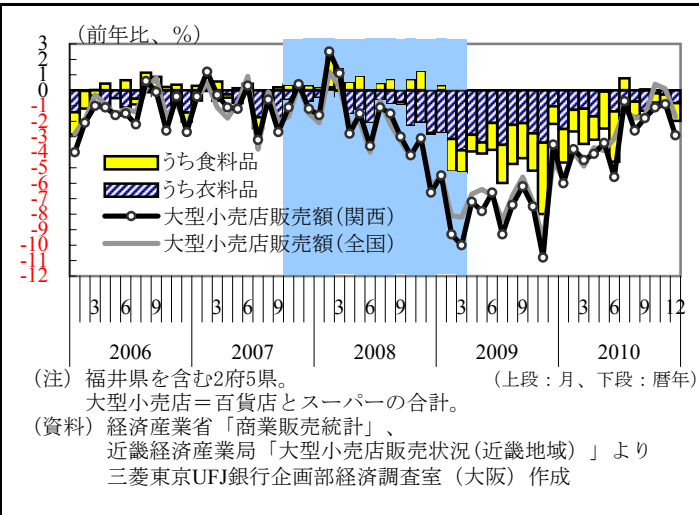
【有効求人倍率】

有効求人倍率（12月）は0.57倍と前月から横這い。改善ピッチは依然として緩やか。



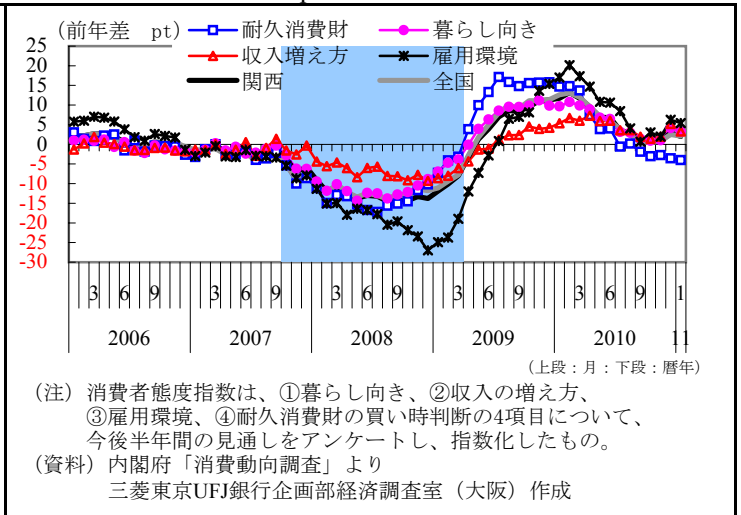
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（12月）は前年比▲2.9%と33ヶ月連続のマイナス。マイナス幅も前月（▲0.9%）から拡大。



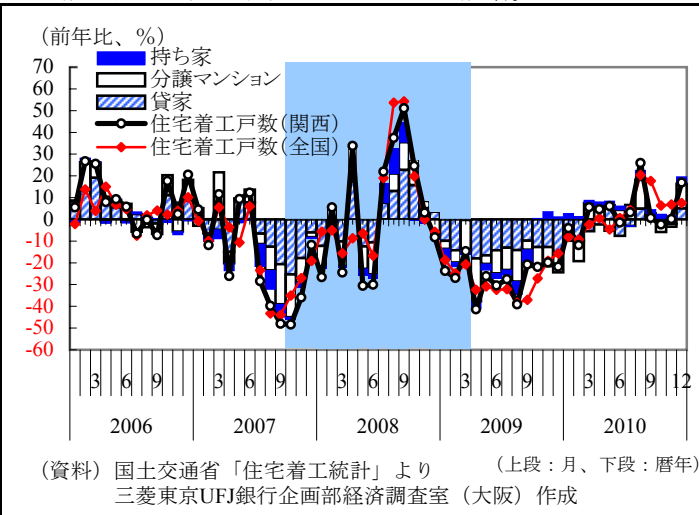
【消費者態度指数】

消費者態度指数（1月）は、前年差+2.0pt上昇し21ヶ月連続のプラス。前月差も+0.5ptと改善。



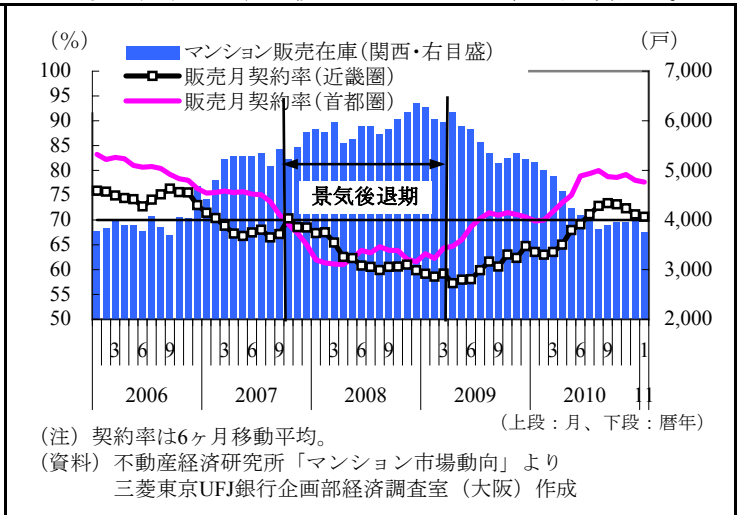
【住宅着工】

住宅着工（12月）は、2ヶ月連続前年比増加（+17.0%）、プラス幅も前月（+0.2%）に比べれば大幅増。



【マンション動向】

販売月契約率（1月）は6ヶ月移動平均ベース70.6%と良し悪しの目安（70）を7ヶ月続けて超過したが、足元頭打ち。



(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

関西経済主要指標一覧

		08年度	09年度	10年度 計画	09 10~12	10 1~3	10 4~6	10 7~9	10 10~12	09 12	10 1	10 2	10 3	10 4	10 5	10 6	10 7	10 8	10 9	10 10	10 11	10 12	11 1
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲37	▲27	▲16	▲13	▲12	▲37	-	-	▲27	-	-	▲16	-	-	▲13	-	-	▲12	-
	全国	-	-	-	▲31	▲24	▲15	▲10	▲11	▲31	-	-	▲24	-	-	▲15	-	-	▲10	-	-	▲11	-
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	27.3	41.5	-	38.4	44.5	48.8	46.0	45.0	37.3	39.4	44.6	49.5	50.2	49.4	46.7	49.1	46.1	42.8	41.2	47.0	46.7	47.8
	全国	25.6	39.9	-	36.7	42.8	48.3	45.4	43.0	35.4	38.8	42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲9.8	▲7.7	-	3.6	5.6	2.0	▲1.0	▲1.8	2.1	4.5	▲0.9	▲1.0	0.7	2.3	2.1	▲3.8	2.1	▲2.4	▲1.5	0.8	0.4
	全国	▲12.7	▲8.9	-	5.9	7.0	1.5	▲1.8	▲1.7	2.6	4.3	▲0.6	1.2	1.3	0.1	▲1.1	▲0.2	▲0.5	▲1.6	▲2.0	1.0	3.3	-
在庫	上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	2.1	▲8.2	-	▲2.6	1.1	▲0.8	0.8	▲0.9	1.4	1.1	▲1.9	▲1.1	1.1	1.6	▲0.4	0.1	▲0.8	1.2	▲1.2	▲1.7	-
	全国	1.8	▲10.7	-	▲2.0	1.5	1.7	1.2	▲1.3	▲0.2	1.1	1.6	▲1.6	0.6	2.0	0.7	▲0.5	0.8	0.1	▲1.0	▲1.8	1.6	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲11.2	▲14.2	-	▲7.8	33.2	26.6	14.9	8.6	7.5	36.4	30.3	33.1	31.0	26.7	22.3	20.9	12.1	12.0	5.6	6.8	13.4
	全国	▲16.4	▲17.1	-	▲8.0	43.3	33.2	17.8	10.0	12.0	40.9	45.3	43.5	40.4	32.1	27.7	23.5	15.5	14.3	7.8	9.1	12.9	1.4
設備投資	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲3.8	▲20.0	-	▲15.9	15.1	27.5	13.8	8.7	▲3.2	4.1	31.5	14.0	23.3	33.0	26.9	11.2	17.9	12.3	5.4	14.4	6.6
	全国	▲4.1	▲25.2	-	▲20.9	18.9	27.9	14.5	11.2	▲5.5	8.9	29.5	20.6	24.3	33.6	26.2	15.8	17.9	10.0	8.8	14.2	10.6	12.4
雇用	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	0.9	▲17.3	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	▲5.9	▲16.1	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人消費	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲21.7	▲21.0	6.7	▲11.3	-	▲21.7	-	-	▲21.0	-	-	6.7	-	-	▲11.3	-	-	-
	全国	-	-	-	▲20.4	▲19.0	▲12.6	▲6.5	-	▲20.4	-	-	▲19.0	-	-	▲12.6	-	-	▲6.5	-	-	-	-
住宅投資	完全失業率 季調値、%	関西	4.7	5.9	-	6.1	5.9	5.9	5.9	6.0	6.2	6.1	6.0	5.5	5.7	5.9	5.9	5.9	5.8	5.9	6.1	6.3	5.6
	全国	4.1	5.2	-	5.2	4.9	5.2	5.1	5.0	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	4.9	-
個人消費	雇用者数 前年差、万人	関西	1	▲15	-	▲15	▲8	▲11	▲2	1	▲24	▲17	▲7	1	▲16	▲15	▲2	▲6	▲7	6	▲2	▲8	12
	全国	▲3	▲64	-	▲77	▲14	▲14	14	22	▲69	▲31	▲28	18	▲13	▲20	▲8	3	▲2	41	38	15	13	-
個人消費	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.79	0.46	-	0.44	0.47	0.50	0.53	0.57	0.44	0.46	0.47	0.48	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57
	全国	0.78	0.45	-	0.43	0.47	0.50	0.54	0.57	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.57	-
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 農林漁家含む全世帯、前年比%	関西	1.1	▲2.5	-	▲1.0	▲4.8	▲5.8	▲5.0	▲3.6	0.4	▲0.3	▲7.5	▲6.7	▲8.3	▲4.3	▲4.8	▲8.4	▲6.7	0.4	▲0.9	▲4.1	▲5.4
	全国	▲1.6	▲0.8	-	▲0.3	0.6	▲1.4	0.1	▲1.3	0.3	0.2	▲1.8	3.0	▲2.1	▲1.7	▲0.3	0.1	0.8	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲3.2	-
個人消費	消費支出額(家計消費指数参考統計) 3ヶ月移動平均%	関西	-	-	-	-	-	-	-	▲1.4	0.5	0.3	▲2.4	▲5.1	▲5.3	▲5.1	▲5.5	▲5.3	▲5.2	▲2.4	▲1.8	▲2.7	-
	全国	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	1.0	0.9	1.7	0.5	0.3	▲1.2	▲0.8	0.1	0.1	▲0.2	▲0.7	▲1.7	-
個人消費	大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲4.4	▲6.7	-	▲7.1	▲4.8	▲4.4	▲1.7	▲1.7	▲3.5	▲6.0	▲3.8	▲4.5	▲4.1	▲3.4	▲5.6	▲0.7	▲2.6	▲1.8	▲1.1	▲0.9	▲2.9
	全国	▲4.2	▲6.4	-	▲7.0	▲4.9	▲3.5	▲1.6	▲0.5	▲4.6	▲5.7	▲4.0	▲4.9	▲3.7	▲3.9	▲3.1	▲1.3	▲1.8	▲1.7	0.4	0.1	▲1.7	-
個人消費	消費者態度指数 前年差	関西	▲12.7	7.9	-	10.6	12.2	7.8	2.3	1.4	11.3	11.7	13.2	11.7	9.6	6.9	6.8	3.6	2.7	0.5	0.6	0.6	3.0
	全国	▲11.9	8.5	-	11.2	12.6	7.5	2.3	1.3	11.4	12.6	13.1	12.0	9.6	7.1	5.9	3.9	2.3	0.7	0.4	0.9	2.5	2.1
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲2.2	▲23.1	-	▲21.2	▲3.3	2.9	9.1	4.7	▲21.8	▲4.1	▲11.9	5.6	4.6	6.1	▲1.5	3.2	25.9	0.6	▲2.4	0.2	17.0
	全国	0.3	▲25.4	-	▲20.9	▲6.6	▲1.1	13.8	6.9	▲15.7	▲8.1	▲9.3	▲2.4	0.6	▲4.6	0.6	4.3	20.4	17.7	6.4	6.8	7.5	-
住宅投資	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲23.8	▲12.4	-	▲0.6	▲13.0	15.8	51.2	▲1.3	▲12.3	6.6	▲7.0	▲28.6	▲26.9	24.9	60.7	53.0	59.3	43.9	2.1	▲1.6	▲4.7
	首都圏	▲30.9	▲6.0	-	▲13.7	20.9	31.4	16.7	20.4	▲21.6	▲9.9	10.7	54.2	22.6	7.1	66.6	27.8	18.5	3.9	9.8	0.8	40.8	▲13.6

(注) 完全失業率、有効求人倍率の四半期は、季節調整値の単純平均。設備投資は、ソフトウェアを含む。

(資料) 日銀大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しく願い申し上げます。
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(23年3月調査)	年4回	4月1日(金)／午後
	景気ウォッチャー調査(23年2月)	毎月	3月8日(火)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(23年1月)	毎月	3月9日(水)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(23年2月分)	毎月	3月24日(木)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(22年10-12月期)	年4回	3月3日(木)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(23年1-3月期)	年4回	3月16日(水)／午後
	完全失業率(労働力調査)(23年1月)	毎月	3月1日(火)／午前
	雇用者数(労働力調査)(23年1月)	毎月	3月1日(火)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(23年1月)	毎月	3月1日(火)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(23年1月)	毎月	3月1日(火)／午前
	家計消費指数(23年1月)	毎月	3月15日(火)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(23年1月)	毎月	3月2日(水)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(23年2月)	毎月	3月14日(月)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(23年1月)	毎月	2月28日(月)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(23年2月)	毎月	3月16日(水)／午後
経済全般	日銀「地域経済報告(さくらレポート)」(23年4月)	年4回	4月中旬
	内閣府「地域経済動向」(23年2月)	年4回	2月28日(月)／午後
	近畿財務局「管内経済情勢報告」(23年4月)	年4回	4月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	3月中旬
	日銀大阪支店「近畿地域金融経済概況」(23年3月)	毎月	3月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を元に企画部経済調査室(大阪)作成

